

## 2011年度「政策フォーラム」開催

## 「成熟社会の経済政策」～減税、災害復興、高齢化～

小野善康氏基調講演

5月26日「2011年度政策フォーラム」が、さいたま共済会館で、構成組織、地域協議会、推薦議員、執行部より総勢140名の参加のもと開催した。

主催者を代表して宮本会長のあいさつに引き続き、内閣府参与の小野善康(おのよしやす)氏の「成熟社会の経済政策」と題した基調講演、2010年度の県要請に対する回答報告、その後、5会場(5テーマ)に分かれて分科会が行われた。



宮本重雄会長

## 宮本会長あいさつ要旨

3月11日の東日本大震災以降、心の隅に何か引っかかるものがずっと続いている。いっこうに復旧復興につながる道筋が見えてこないということ。私たち連合埼玉が進める運動、議員の皆さんが進める運動がこれから大事になってくる。

さて、今の日本の課題は4つある。

1. 雇用の安定と経済をどうやって活性化していくか
  2. 国民生活を安心に導く社会保障をどう構築していくか
  3. 日本が抱えている財政赤字をどうやって縮小させていくか
- この3つだけでも、いまの民主党政権は重く抱えているのに、ここにきてもう1つ加わり
4. 震災復興
- この4つのマトリックスをどうやって解いていくかが日本の課題となる。

今の中央政治のレベルを見ると、とても嘆かわしい状況が続いている。菅降ろし、政権批判。政争で貴重な時間を浪費している。野党が出した内閣不信任案に民主党内部にも賛成する動きがある。いかなるものか。だめな菅総理でも、みんなで絆創膏を貼ってでも震災復興をやらせることが必要だ。

今、現場は一生懸命頑張っている。政権の現場、原発の現場、被災地の地方行政の現場、企業の現場、それぞれが必死に頑張っている。私たちはこの現場を応援していかなければならない。もちろん私たち連合に対する批判も、産別に対する批判もあるだろう。これも冷静に受け

止め対応していくことが大事であると考えている。

連合が目指す「働くことを軸とした安心社会」、この考え方について誰も異論はないと思う。是非今後の政策に生かして欲しい。



講師:小野善康氏

## 小野善康氏「成熟社会の経済政策」講演要旨

「成熟社会」における経済対策と「発展途上社会」の経済対策とは、行なうべき対策は全く異なるということ。

経済力のある現代の「成熟社会」においては、大震災により一部の棄損(被害)があったとしても、それよりもはるかに大きな生産余力があり、これを動かせば簡単に復興できる。今、必要な経済政策は「生産余力をきっちり働かせるにはどうしたらよいか」ということ。

これに対し、発展途上の高度成長期の政策としては、「フルの生産能力を十分発揮して良いものをつくる」ということ。みんなで働き、作ったものは飛ぶように売れるから収入になり、さらに次々に買い続け経済がまわっていく。

経済対策として「金をばら撒け」…これがダメな理由は、国はどこから金を持ってくるかということ。みんなから集めた金で人に配る、「取られた方」「もらった方」両方でキャンセルになり経済効果は見込めない。無駄な公共事業を行ったり、失業手当を配るのも同じこと。

ではどうしたら良いか?税金を使って、例えば介護、保育を実施したら、介護される老人と子ども、そしてそこで働ける人が助かる。税金を払った人も介護、保育の恩恵を受けられるので生活の質が上がる。そうすると、税金を取られた以上に消費刺激されるため新たな税金が入る。

「増税したら雇用をつくれ」国民の便益に役立つこと、さらに日本経済のためになることが大事である。

今回の災害で思うことは、日本は、東京のど真ん中でもリラックスできて良い国ではあるが、日本中どこでも危険な自然災害は発生するということ。そして、この災害の大小、被災者の多少があるので、その都度、災害がおきたらすぐに復興費用を見積もって、みんなで負担する、助け合う復興税としての仕組みを政策として実施すべきである。

# 2011 フォーラム 分科会

## A分科会

### 「がれきの中から仕事おこし」～雇用創出～



講師: 玉木信博氏

雇用創出という難しいテーマについて、NPO法人「ワーカーズコープ」の事務局長、玉木信博さんを講師にむかえ、新しい形での働き方、協同労働について講義してもらい、雇用創出について意見交換をする分科会とした。協同労働とは、働く人が自ら出資し組合員になり、地域に必要とされ、その地域の人々が働き、それぞれが生きがいの持てる「よい仕事」をします。運営にあたっては、組合員全員で話し合いをし、責任を分担し合い、経営に関わっていくことが協同労働の働き方であると説明がされ、具体的な仕事おこしの実例では、失業に直面した物流現場

で働く組合員がオープンした「とうふ工房」や、3/11に発生した東日本大震災被災地での仕事おこしのひとつである「寄り添い型生活総合支援事業」の準備を整えていることなどが紹介された。

意見交換では、協同労働の運営や経営責任に対する質問、新しく雇用創出を生みだしていくヒントや方法、また、県内における雇用政策の取り組みなど幅広く意見が出された。

講師: 日本労働者協同組合連合会センター事業団  
東関東事業本部 事務局長 玉木信博氏



A分科会会場

## B分科会

### 「大震災!ひとりで生き延びられますか?」～脱無縁社会～



講師: 中下大樹氏

東日本大震災が起きていなくても、今の日本でひとりで生き延びられるのか?…少子高齢化が急速に進む中、家族そのもののあり方が変わってきており、家族・地域・会社といった縁が機能しないことにより、様々な悲劇を生み出している。分科会では、失業や多重債務等による貧困問題や、高齢者の孤独死が増え続けていること、さらに自殺者が13年連続して3万人を超えているという現実。その自殺・孤独死の7割は男性であり、その中でも中高年男性の割合が最も高くなっている。仕事の肩書が外れ、気付けば家族もいない。家に引きこもり、アルコール依存になり、ゴミ屋敷化し、社会とのつながりを自ら絶って死んでいく。このような社会構造を背景にした“無縁社会”を学ぶとともに、

おそらく今後日本は、こうした社会にますます変化していくことが予想される。その時に、私たちはどうやってそれらに対応する社会システムをつくるのが重要であるとの認識を深めた。

意見交換では、「かつての駆け込み寺のように、人と人をつなげていく様な、新しい穏かな繋がりが必要」「現行の社会保障制度は家族世帯を前提に設計されているが、単身世帯が増加している今、制度の見直しをすべき」などの意見が出された。

講師: 寺ネット・サンガ代表  
中下大樹氏



B分科会会場

## C分科会

### 「今、あなたの家族が倒れたら!」～医療と介護の現状～



講師: 上田風生氏

私たちが、健康な時には医者も病院のこともあまり考えていない、介護や福祉についても家族が倒れなければ別世界のものと感じている人は多いのではないのでしょうか? 家族の誰かが倒れたら、その時に初めて医療と介護(福祉)の現実と直面することになる。このような状況になってしまった場合にとのように対処したら良いのか。起きてしまった時に慌てないように今から、きちんとした知識や情報を知っておく必要がある。このような時のために脳卒中・心筋梗塞、認知症やガンなどを例に取り、参加者の体験談を交えながら医療と福祉の現実について確認すると

ともに、高齢者が激増する埼玉県の5年後を想定した地域医療の実態などについて認識を深めた。

また、意見交換では、医者や介護士の不足、特に介護に従事する人の処遇(金銭面など)などにより、30代40代が辞めてしまう現状がある。介護職に従事する人が、きちんと生計が立つような体制や制度を確立していかなければならない。など、様々な意見交換が行われた。

講師: 市民の医療ネットワークさいたま  
上田風生氏



C分科会会場

## D分科会

## 「災害に負けない地域像を考える」～避難行動・減災活動～

連合埼玉  
金井浩副会長

東日本大震災発生時の体験と今日までの救援・復興支援を確認しながら、被災者の視点で個人の対応と企業の対応、防災・減災および災害救援に関わる地域での取り組みと県・市町村行政の取り組みを参考に、今回の経験を活かし、被災した場合の避難行動と二次災害の減災活動を考える分科会とした。

はじめに、地震発生時どこにいて、どのように対応したか等についてアンケートを採り、問題点・課題へつなげた。その中で「徒歩帰宅訓練」や「連合埼玉災害救援ボランティア隊」が知られていないことも浮き彫りとなった。

①地震・被災・交通情報の把握、②家族・企業等との連絡、③職場での震災時の対応、④地域や家族の避難などの課題提起をおこない、災害時要介護支援活動や企業と近隣施設の災害時支援協定、そして関西広域連合の取り組みや災害救助法の適用など事例紹介を元に意見交換を行った。

最後に原子力発電所事故に伴う節電について、夏期の取り組み強化としてクールビズの期間延長や「エコライフ21運動」を推進していく。また、エネルギー政策全体の問題ではあるが、まずこの夏を乗り越えるために、休日変更・時差出勤・服装など、今までに無い取り組みを参加者全員で電力使用削減を確認し終了した。



D分科会会場

## E分科会

## 「社会全体で見守ろう!大切な子どもたち」～少子化時代の子育て・子育ち～



講師:橋本克己氏

少子高齢化社会、就職難、所得格差、介護難民など社会の起きている様々な問題の影響を受け、子どもにとって育ちにくい、または親にとって子育てしにくい時代にある。

分科会では、NPO法人「彩星学舎」の理事、橋本克己さんを講師に、公教育ではなくフリースクールという民間教育に携わる立場から、「今、子どもや青年たちの社会でどのようなことが起きているのか」「学校ではどのように対応しているのか」「NPO組織ではどのような取り組みが行われているのか」などの多くの事例紹介があった。そして、子どもたちにとって、インターネット・メール・携帯電話のような「個人で完結する関係」よりも、様々な人とかわりを持つ「集団

講師:NPO法人「彩星学舎」理事/スクールマネージャー 橋本克己氏

の中に編みこまれている状態」が重要との説明がされた。

意見交換では、スポーツ少年団や子ども会を通して子どもが育っていき、かつ、多くの大人が子育てに参加していること、また、こうした活動が活発なところ、逆に停滞しているところなど、地域による差が大きいこと、などの事例が報告された。

そして、地域社会全体で子どもを育てるように、子どもが活躍できる場所をつくってあげるように、との意見が多く出された。



E分科会会場

## ～構成組織のトップによる「男女平等参画推進宣言」～

交通運輸産業にとって、今後の労働力確保としては女性に大きな期待を寄せています。埼交運は、タクシーやトラックの女性ドライバーが益々増えるように、働きやすい環境整備を充実させることをここに宣言します。

埼交運 執行委員長 貫 正和



1950年 警察予備隊 ▶ 1952年 保安庁 ▶ 1954年 防衛庁 ▶ 2007年 防衛省

## 青年委員会 防衛省・国会見学

5月25日(水)に防衛省及び国会見学を開催しました。

まず午前9時に防衛省本省庁舎正門前に集合しました。約1万人もの職員が勤務する防衛省はとてつて広大で出勤してくる人の多さに驚きました。

注意事項の説明を受けた後、担当職員の方に案内され、市ヶ谷記念館・厚生棟・屋外へり展示場・殉職者慰霊碑等を見学しました。中でも市ヶ谷記念館では、東京裁判の行われた大講堂や三島由紀夫が立てこもつた時にできた刀傷を見る事ができ、歴史を肌で感じました。

また昭和25年に警察予備隊が創設され、今日の自衛隊に至るまで1,800を超える方々が職務に殉ぜられた事を知り、改めて自衛隊の必要性を感じました。

その後、国会議事堂へ移動し、衆議院「議員食堂」で安くボリュームのある昼食をとつた後、高山智司衆議院議員に受け入れをしていただき、衆議院本会議場や天皇陛下の御休処、そして衆議院東日本大震災復興特別委員会など普段なかなか見る事の出来ない所まで見学させていただきました。



国会議事堂前にて

午後3時から、埼玉県選出の国会議員の方々と意見交換を行いました。青年委員会からは「公務員・自衛隊への待遇について」、「建設業界の厳しい現実」、「組合活動の状況」などの質問・要望が出され、これに対して国会議員の方から分かりやすく説明していただきました。

最後に国会議事堂の正面広場にて、参加者全員で記念撮影をしました。延べ床面積53,466㎡、大正9年から昭和11年まで17年間の歳月と述べ254万人の人たちにより完成した国会議事堂は風格があり、とてつて大きく感じました。参加メンバーには国政をより身近に感じる良い機会となりました。このような機会を作つていただき、またお忙しい中、協力していただいた方々へ感謝いたします。ありがとうございました。

建設埼玉 酒井章貴



防衛省で説明を受ける



1954年7月1日～2007年1月8日まで使われていたプレート  
(2007年1月9日より「防衛庁」から「防衛省」に移行)



### ～構成組織のトップによる「男女平等参画推進宣言」～

トラック運輸産業は他産業に比べ、女性の進出が極めて遅れています。トラック業界の将来の為に、どのようにしたらスムーズに男女平等参画が推進できるのか、検討し取り組みの強化を図ります。

運輸労連埼玉県連 執行委員長 武井 正人

## Volunteer report

## 東日本大震災救援ボランティアレポート

## 具沢山の味噌汁・スープが大好評

5月26日～6月3日まで、福島県で救援ボランティアに参加した。

ボランティア作業は、相馬市の海岸近くで津波の被害に遭われた家屋の泥出し・家財の運搬・片付けと重労働で一日ではとても終わらない。海岸から1km近く離れた場所なのに、あつという間に家の中に津波が押し寄せ、溺れ・死にかけたと当時の状況を話してくれた。手伝って頂けなかったら家族だけでは片付けきれなかったと感謝された。

郡山市では炊き出しを行った。避難所生活が長期化し厳しい日々を送っている。自治体等からの弁当等の配給は、食中毒防止のためか揚げ物等が多いため、野菜・食物繊維の多い具沢山の味噌汁・スープを作った。「とても美味しかった」とのお世辞の声を頂いた。避難者は早く元の生活に戻りたいと願っている。



会津では支援物資の仕分け・配付作業を行ったが、津波の被害に遭われた人は家財全てを失い、原発で避難している人は自宅に荷物はあるが取りに戻れない。どちらにしても物資が不足していることには違いない。順次、仮設住宅が建ってきているが避難住民と話をしてみると、贅沢は言えないが新品の物資が頂けないかとお願いされた。被災者のニーズに途切れず支援できればと思った。

<情報労連・清水 沢海>

## 「恩返ししないといけないね」の一言に目頭が熱くなる

6月3日～11日までの9日間、福島県にて救援ボランティアに参加してきました。福島県猪苗代を拠点として連合28名が炊き出しと物資支援センターの支援とに分かれて活動してきました。

私たち関東ブロック6名は、物資支援センターを中心に4日から10日の間、ボランティアを行いました。物資支援センターの仕事は、全国各地から送られてくる物資の仕分けと被災者の皆様に物資を配付する作業を行っています。物資の配付は、火・木・土の3日間で、その日は朝4時から200名弱の方が列をなして開場の10時を待っています。会場は、自分たちの必要とする物を各自が選んで持っていくというスタイルで、物によってはすぐに無くなってしまふ物も



多々あったが、配付を受けた皆様は、帰り際には「ありがとう」「お疲れ様、大変だね」などの声をかけてくださる方も多くいました。中には、「この事態が収まったら、いつか皆に恩返しをしないといけないね」との一言には目頭が熱くなる思いでした。

今回のボランティアを通じ、私たち個人が出来ることは微々たるものだろうが、一日でも早い復興を目指して一人ひとりが力を合わせて活動することが必要であると感じました。

<連合埼玉・副事務局長 鶴谷 一仁>

# 「大丈夫？」小さな一言 大きな支え～心と命のゲートキーパー～

## メンタルヘルスセミナー開催

6月14日(火)、メンタルヘルスセミナーとして、講演会104名と研修会64名の参加者のもと開催した。

冒頭、宮本会長より「日本の自殺者は13年連続で3万人を超えている。メンタルの課題は非常に大きい。今回は、過去から行なってきた研修会から、一步踏み込んだ取り組みとして、埼玉労働局、埼玉県、さいたま市、(社)埼玉県経営者協会の後援をいただき、講演会も開催し、より多くの方に、この問題に対して認知してもらいたいと考えている」との挨拶がされた。

講演会では、産業カウンセラーの大小原信信氏を講師に招き「こころと命のゲートキーパー」をテーマに、社会環境の変化やストレスによる連鎖の構造から始まり、\*ゲートキーパーとは、また、日常の中での気づき、傾聴についてなどを参加者同士でお互い話し合い、共有することなども盛り込まれた内容であった。

午後からは第1回メンタルヘルスセミナーの研修会として、構成組織の組合役員と各企業の人事や総務担当者を対象に、2会場で行われ、講師には講演会に引き続き、大小原氏と、産業カウンセラーの林貴美子氏を招き、「ゲートキーパー養成講座」が行われた。



講演会の様子



研修会の様子



講師：大小原信信氏



講師：林貴美子氏

### ※ゲートキーパー…「生きる人を支援する人」

あなたの身の回りの友人や家族・同僚などの会話の中で「死」を意識するほどの悩みを抱え、様子や体調も悪そうな方、気になる方がいると思います。

人は悩みを持ちながら生きていくものです。その解決方法を見つけて改善のための行動を起こすことは、一人では難しいと思われれます。そんな時には「ゲートキーパー」が相手の話をしっかりと傾聴することで、ラポール(信頼関係)が構築されます。本人の「気づき」が生まれ、能動的な行動になる可能性が高まり、必要に応じて「つなぐ」ことがしやすくなります。

「自分なんて価値がない」「働く意味が無くなった」「消えてしまいたい」などと思う人を少しでも減らすことが自殺予防になります。

「ゲートキーパー」は一人では活動できません。多くの仲間や様々な相談機関同士が連携して「生きること」を支援していきます。

午前中の講演会の内容を基本として、具体的なゲートキーパーの役割や、講師の方の経験した実例をあげながら、声のかけ方、話の聴き方(傾聴)、傾聴から信頼関係、相談機関へのつなぎ方など、少人数の話し合いなども取り入れられ研修が進められた。

参加者からは、「明日から、日常の中においても相手に関心を持ち挨拶をして信頼関係を築いていきます」などの声をいただいた。

連合埼玉は9月7日(水)に第2回メンタルヘルスセミナーの研修会(初級編)を開催予定です。



### ～構成組織のトップによる「男女平等参画推進宣言」～

お互いを理解することからはじめています。

使命・役割・責任、ともに分かち合う社会を目指していきます。…情報メディア産業として。

印刷労連関東地方本部 執行委員長 宍戸 良太



## 東日本大震災義援金カンパ活動

義援金カンパ活動は、細く長く続ける事が必要なことから、5月27日(金)、帰宅する人などが行き交う浦和駅西口で、東日本大震災義援金カンパ活動を実施しました。今回は執行部3名の方にカンパへの呼び掛けにご協力いただき、12,300円のカンパ金を集約することができました。ご協力いただいたみなさん、大変ありがとうございました。

### 今後のカンパ活動の日程

- 7月29日(金) 18:00～ 浦和駅西口
  - 8月30日(火) 18:00～ 浦和駅西口
  - 9月29日(木) 18:00～ 浦和駅西口
- 各地域協議会も各駅にて実施しています。



## = もうすぐ選挙 =

狭山市長  
選挙

◆仲川 幸成 (なかがわ ゆきなり)  
70才(無・現2・連合埼玉推薦3回目)

告示日:2011年7月3日(日) 投票日:2011年7月10日(日)

毛呂山町  
議会議員  
選挙

◆岡野 勉 (おかの つとむ)  
55才(社民党・現3・連合埼玉推薦4回目)

告示日:2011年8月16日(火) 投票日:2011年8月21日(日)

## 現在予定される7月の日程表です

7月		行事等	
		連合埼玉・事務局	地協・産別・労福協・福祉事業団体・県・上部・外部団体
1日	金		
2日	土		
3日	日		狭山市長選挙告示
4日	月	①政策制度委員会(13:30～・連合埼玉会議室) ②県議との政策懇談会(16:00～・あけぼの501)	
5日	火		
6日	水	第8回四役・執行委員会(ときわ会館)	
7日	木		①JP労組関東東地方本部第4回定期地方大会(11:00～ 8日・プリランテ武蔵野) ②埼玉県最低賃金審議会
8日	金		中央労金埼玉県本部第3回運営委員会(15:30～ 9日・ホテル木暮)
9日	土	①青年委員会幹事会(11:00～) ②青年委員会ユースラリー(13:30～・群馬県水上町)	
10日	日		狭山市長選挙投票
11日	月		
12日	火	①教育プロジェクト(10:00～・連合埼玉会議室) ②議員懇談会・研修会(14:30～・深谷市TMDユニオン会議室)	
13日	水		全労済埼玉県本部経営委員会(10:00～・県本部)
14日	木	シニア連合編集委員会(9:30～・連合埼玉会議室)	埼玉県知事選挙告示
15日	金		JP労組埼玉連絡協議会第4回定期連絡総会(13:00～・ラフレさいたま)
16日	土	災害ボランティア救援隊運営委員会「第17回基礎研修」(14:00～・あけぼのビル3F)	
17日	日		
18日	月		
19日	火		
20日	水		
21日	木		東部労福協代表者会議(～22日・熊谷キングアンバサダーホテル)
22日	金		
23日	土		①日本社会連帯機構「第3回社会連帯～絆～を考える集い」(13:30～16:30・さいたま市産業文化センターホール) ②北方領土返還要求運動関東甲信越青少年交流会・教育指導者地域研修会(～7/24・マロウイン熊谷)
24日	日	災害ボランティア救援隊運営委員会「第17回基礎研修」(14:00～・あけぼのビル3F)	
25日	月	第3回労働政策委員会(15:00～・連合埼玉会議室)	
26日	火	ネット21「第3回運営委員会」(9:30～・連合埼玉会議室)	埼玉県最低賃金審議会
27日	水	第3回広報委員会(16:00～・連合埼玉会議室)	連合スマートトップセミナー(13:30～ 28日12:30・リーガロイヤル広島)
28日	木	東日本大震災義援金カンパ(18:00～19:00・浦和駅)	
29日	金	女性委員会第5回幹事会(18:00～・連合埼玉会議室)	①全労済埼玉県本部総代会(13:30～・ラフレさいたま) ②第3回埼玉県最低賃金審議会
30日	土		
31日	日	ネット21運動「尾瀬に学ぶ夏休み親子体験」「尾瀬清掃ボランティア」(～8/1・尾瀬)	①連合関東ブロック中央労金協会議(～8/1・箱根湯本富士屋ホテル) ②埼玉県知事選挙投・開票

# あけぼのビル

事務局長 佐藤 道明

## ◆自殺者13年連続3万人超

平成22年の自殺者総数は31,690人で、前年に比べ1,155人(▲3.5%)減少したものの13年連続で3万人を超えた。埼玉県においては、1,731人で前年に比べ65人(▲3.6%)減少したが、依然として東京、大阪、神奈川に次いで全国ワースト4である。ここでは平成22年の自殺概要(警察庁・埼玉県警データ)について触れてみたい。

年齢別の状況は、全国では50歳代が全体の18.8%を占め、次いで60歳代の18.6%、40歳代の16.3%、30歳代の14.5%となっている。埼玉県においては、60歳代が全体の20.2%を占め、次いで40歳代の17.3%、30歳代の16.0%、50歳代の15.9%となっている。

原因・動機別状況は、原因・動機が明らかなもののうち、「健康問題」が47.4%(埼玉48.3%)と最も多く、次いで「経済・生活問題」が22.3%(埼玉22.8%)、「家庭問題」が13.5%(埼玉11.9%)と全国と埼玉県の比率に大きな違いはない。埼玉県の原因・動機別状況を細かく見てみると、「健康問題」の男女比は男性58.1%、女性41.9%であり、40歳代と50歳代の男性を除き、原因・動機のトップとなっている。「健康問題」を更に細分化すると「精神障害」68.7%、「病苦」27.2%であり、精神障害の内訳を見ると「うつ病」が62.3%、統合失調症15.7%である。

「経済・生活問題」の男女比は男性92.7%、女性7.3%であり、特に40歳代と50歳代の男性において原因・動機のトップであり全体の46.8%を占めている。「経済・生活問題」の内訳を見ると「負債」33.5%、「生活苦」26.4%、「失業・就職失敗」22.9%であり、更に「負債」の内訳は「多重債務」が59%を占めている。

## ◆ニーズにあわせて制度横断的かつ継続的に支援を

先に記述したとおり埼玉県は都道府県別自殺者数が全国ワースト4ではあるが、自殺率では24.1%と全国で33番目となる。ちなみに東京22.4%、大阪23.4%、神奈川20.4%であり、自殺者数は人口との関係が大きく影響することは間違いないが、大都市だから人口が多いからと現行の自殺対策で甘んじてはいけな。年齢別や原因・動機別等数字の上からもどのような対策を講ずるべきなのか検討し実施すべきである。

「経済・生活問題」が原因・動機で自殺した人は、男性が9割以上であり20歳代～60歳代と幅広く、特に40歳代～50歳

代の働き盛りの男性に集中している。なぜ、ここに絞った対策を講じないのか。「失業・就職失敗」「生活苦」「負債」は負の連鎖であり、雇用のセーフティネットの拡充が最重要課題である。

生活困窮者や生活保護受給者を孤立させることなく、自立支援に力を注ぐべきである。日常生活自立・社会生活自立・経済的自立を希望しながら、その実現を阻害する様々な問題を抱える人に対し、当事者の支援ニーズにあわせて、制度横断的かつ継続的に支援をしていくことが不可欠であり、今後は埼玉県ならびに労働局の取り組みのみならず、市町村における取り組みが益々重要となってくる。

## ◆気づき・声かけ・傾聴・つなぐ・見守る

「健康問題」が原因・動機で自殺した人のうち、特に「うつ病」の比率が高い。雇用不安や長時間労働、職場の人間関係など、働く場におけるストレスは増加している。また、子どもの教育や親の介護、親子関係や夫婦関係、地域との共生など、家庭においてもストレスは発生する。私たちが生活をしていく上でストレスを受けないことはあり得ない。自分なりのストレス解消法や相談相手がいることにより、私たちはストレスと向き合いながら「こころと体」のバランスをコントロールしている。しかし、そのバランスが崩れてしまったときに健康を害してしまう。

私たちは職場において、組合員か否かにかかわらず、同じ職場で働く仲間から「こころと体」の健康を害する人を出さないよう、ましてや自殺者を絶対に出さないよう、日常活動で取り組まなければならない。そのためには、私たち労働組合の役員一人ひとりが、「生きる人を支援する人」ゲートキーパーとして「気づき・声かけ・傾聴」に努め、職場における信頼関係を構築することが重要である。そして、健康を害してしまった人に気づいたら、相談機関や専門医に「つなぐ」、そして「見守る」ことが必要である。日常の信頼関係がなければ悩みを相談する相手には選ばれない。日常活動の積み重ねこそが信頼関係構築の近道であろう。

また、家庭においても同様であり、夫婦・親子の信頼関係の構築が必要であり、家族においても「気づき・声かけ・傾聴・つなぐ・見守る」がキーワードとなるのではないか。家族で過ごす時間を大切にすることを自らにも言い聞かせ、皆さんにもお願いをしたい。そして、職場から家庭から「こころと体」の健康保持に取り組もう。

※関連記事 6頁「メンタルヘルスセミナー」

2011.6.23